



School Mexico 2010

スクール「メキシコ2010」

2013年以降の気候変動新枠組み交渉合意に向けたシリーズ勉強会

第2回：コペンハーゲン合意のその後と 2010年交渉の展望

(2010年4月開催)

制作：WWF ジャパン 気候変動プログラム
2010年2月～2010年12月

[http://www.wwf.or.jp/climate/
climatechange@wwf.or.jp](http://www.wwf.or.jp/climate/climatechange@wwf.or.jp)



WWF for a living planet®

第2回スクール・メキシコ
「コペンハーゲン会議後のまとめと、2010年交渉の展望」
WWF ジャパン 小西雅子
2010年4月6日

「コペンハーゲン合意のその後と、2010年交渉の展望」

小西雅子

1. コペンハーゲン合意のその後

- コペンハーゲン合意とは、先進国と主要な途上国の削減目標/削減行動と、資金援助額などを記載した政治合意。2009年末コペンハーゲン会議最終局面に集まった110カ国以上の首脳の中で、28カ国の首脳陣だけでドラフト合意を作成したが、UNFCCC本会議で数カ国が反対し、採択には至らず、留意に留まっている。
- 賛同の表明と削減目標/削減行動の提出は1月31日締め切り。
- 3月31日現在で、112カ国が賛同（EU加盟国27カ国を含む）
賛同国の合計排出量は、80%以上を占める。
賛同しないことを表明した国は5カ国、合計排出量は0.58%
削減目標を提出した先進国は、41カ国
削減行動を提出した途上国は、35カ国（source:UNFCCC）
 - ※ 4月5日現在では、119カ国の賛同、賛同国の合計排出量は83.30%となっている）（source:USCAN）
- ほとんどの国がすでに発表していた目標/削減行動を記載したのみ。変化したのは以下の国々
 - ・ ロシア：少しだけ目標を上げた。以前発表した目標は、2020年に1990年比で10%から25%であったが、CAでは、15%から25%に目標を上げた。森林吸収ルール適用と主要排出国の野心的な約束が条件。
 - ・ カナダ：さらに目標を下げた。KPの目標は1990年レベルから6%減だったが、早々と2006年比20%目標を宣言し、KP遵守放棄を明らかにしていた。CAではさらに目標レベルを下げて、2005年比17%とした。これは前回の目標よりもさらに5%下げたことになる。
 - ・ カザフスタン：はじめて目標を発表
 - ・ マーシャル諸島、モルドバ：初めて数値目標を発表
 - ・ アフリカ諸国（エチオピア、ヨルダン、マダガスカル、モロッコ、コンゴ、シエラレオネ）：定性的な目標を発表

(source: USCAN)

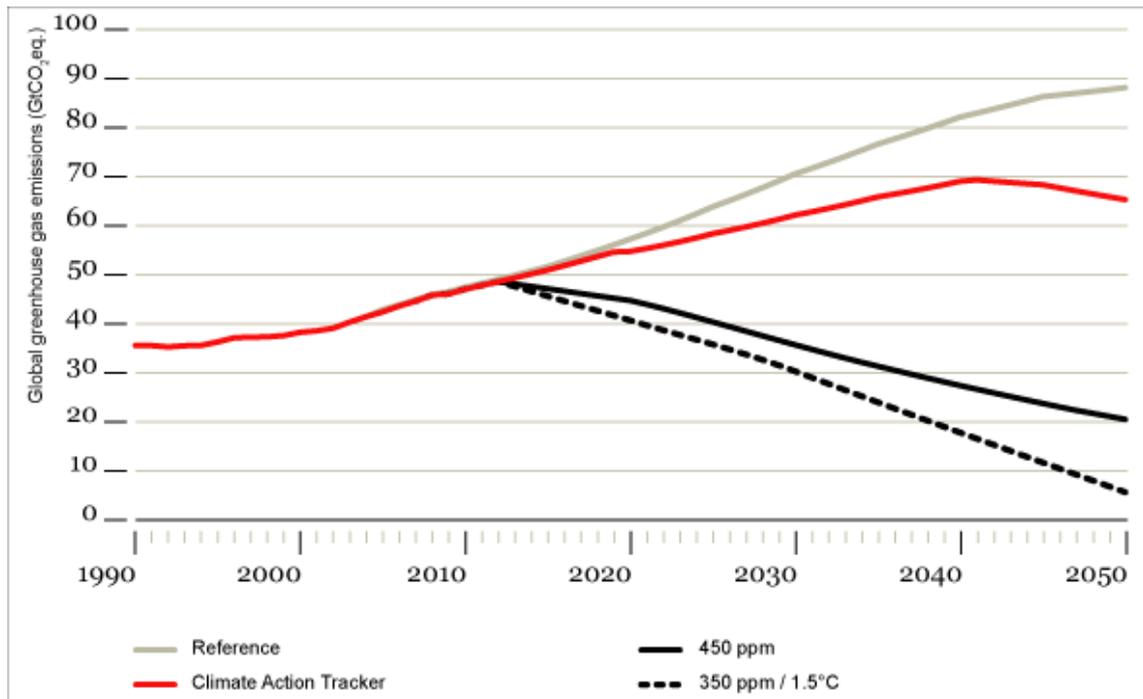
<http://www.usclimatenetwork.org/policy/copenhagen-accord-commitments>



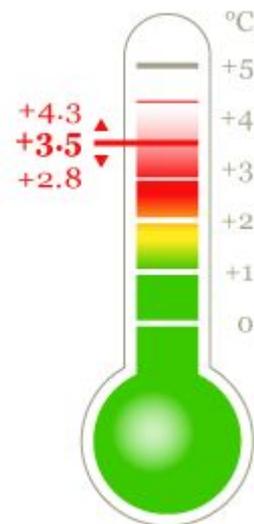
for a living planet®

第2回スクール・メキシコ
「コペンハーゲン会議後のまとめと、2010年交渉の展望」
WWF ジャパン 小西雅子
2010年4月6日

- 現在の削減目標の合計は、450ppmの安定化シナリオからは遠く離れる排出予測となる。



- 結果として、平均気温の上昇は、2.8度から4.3度が予測され、最良の予測値は3.5度の上昇となる。CAが謳っている「産業革命前に比べて2度未満を目指す」こととは乖離した目標レベルとなっているのが、現状。



(source: Climate Action Tracker)

<http://www.climateactiontracker.org/>



WWF for a living planet®

第2回スクール・メキシコ
「コペンハーゲン会議後のまとめと、2010年交渉の展望」
WWF ジャパン 小西雅子
2010年4月6日

評価：

- ★ しかし、UNFCCC のイボデブア事務局長が述べるように、UNFCCC 加盟国 194 カ国のうち、約 120 カ国が賛同を表明したことで、CA をベースとして UNFCCC の議論を進めることは可能となったといえる。
- ★ しかし現在掲げられている目標の合計は、CA 自身が謳う目標（2 度未満）と整合しておらず、はるかに不十分であることは間違いない。今後この差を認識し、いかに埋めていくかの議論が必要であるが、そもそもその議論の場を確保する交渉が最も急務
- ★ 比較的高い目標を掲げる国のほとんど（ロシアやオーストラリアなど不十分な目標を掲げる国でさえ！）が、「主要排出国の野心的な参加」を条件としている。全体的に目標が不十分であり、各国間の目標の比較をはかる指標が合意されていない中、日本を含むこれらの条件付の国々が最後に目標を下げるという最悪のシナリオを避けなければならない。
- ★ まずは CA の UNFCCC における位置づけを明確にして、議論を進めるプロセスを明らかにすることが求められる。

2. UNFCCC の中間会合（AWGKP11, AWGLCA9）4 月 9 日～11 日 ポン

- ▶ コペンハーゲン会議では中間会合が設定される余裕がなかった。そこで、年があけてから、4 月に臨時で集まることが決まり、メキシコ・カンクンにおける COP16/CMP 6 の成功を目指して、議論を進めるための中間会合の日程とプロセスを決めることになった。
- ▶ 締約国は、2 月 16 日までに、2010 年の AWGKP と AWGLCA の中間会合追加の必要性と、何回、どれくらいの長さで、いつ開催すべきかの提案を提出。
 - ・ 日本：CA は一つのパッケージであるから、両方の AWG で包括的に議論していくべき、5/6 月の SB の前に少人数の準備会合を開催してはどうか、ハイレベルな決定が必要なら大臣会合も有効だろう（2AWGs をリンクさせるなど？）、日本は“一つ”の広範囲で野心的な協定を目指して交渉を進めることをサポートする。
 - ・ スペイン（EU）：多くの中間会合は進展に寄与しない、その他具体的な提案なし
 - ・ US：CA の良い点を列挙（2 度未満、レビュー、附属書 1 国と非附属書 1 国の約束、300 億ドル 1000 億ドルハイレベルパネルなど資金関連、REDD プラス）、CA は運用力に優れ直ちに実行されうるもの、



WWF for a living planet®

第2回スクール・メキシコ
「コペンハーゲン会議後のまとめと、2010年交渉の展望」
WWF ジャパン 小西雅子
2010年4月6日

メキシコにおいて更なる合意を歓迎、LCAtext は交渉の現状に即して取捨選択すべし、メキシコにおいて法的拘束力のある結論をのぞんでいる、中間会合の増加よりも 2 国間・地域間のコンサルの方が有効、COP16 におけるハイレベル会合は延長すべき

- ・ 中国：会合 6 回、トータルで 10 週間、AWGLCA のすべてのテキスト&議長テキストは、合法的なテキストとして議論の遡上に残るべき、CA は考慮されてもよいが適当な部分だけ AWGLCA のテキストに統合されてもよい
- ・ イエメン (G77)：UNFCCC における多国間プロセスを重視、条約トラックと京都トラックの双方を開かれ、透明性があり、包含的であるべき

➤ AWGLCA 9 議長のシナリオノート

- ・ 締約国のサブミッションに基づき、今回の目的は 2010 年の開催予定とコペンでの進展を考慮に入れ、COP16 で何が合意されるかについて共有認識を持つこと
- ・ 一つのコンタクトグループを提案、適切な代表と透明性を確保し、効率的に交渉を進めるには、インフォーマル会合が適している
- ・ CA の内容を AWGLCA に取り込む要望が多かった。いかにそれを行うかを議論する
- ・ AWGLCA の結果をどのような形にするかも議論の必要性？ホスト国メキシコの采配に課されていることを指摘
- ・ 会議 1 週間前に議長インフォーマルノートを出す予定

★ CA を高く評価するアメリカをはじめとして、二つの AWG を統合しながら CA ベースで議論を進めようとしている先進国。対して、CA の一部は AWGLCA のテキストに取り組んでもかまわないが、あくまでも UNFCCC のもとの AWGLCA/AWGKP が合法的な交渉であるとする途上国側との溝は相変わらず。

★ CA の中で、おそらくファイナンスが一番大きな焦点となる。ファイナンス議論を前へ進めることを可能にするプロセス形成が出来れば、先進国/途上国双方がプロセスには合意できるのではないか。

★ AWGLCA の議論の中に、CA を中心にすえ、上記の早期と長期のファイナンスの議論を進める道筋を確保することが一番の成果か



WWF for a living planet®

第2回スクール・メキシコ
「コペンハーゲン会議後のまとめと、2010年交渉の展望」
WWF ジャパン 小西雅子
2010年4月6日

3. High Level Advisory Group on Climate Finance (気候変動の資金に関するハイレベルアドバイザリーグループ)

- コペンハーゲン最後に、イギリス・ブラウン首相が提案。国連バンキムン事務局長のリードで、2月8日に正式に発足。メンバー19人、イギリスブラウン首相と、エチオピアのメレス首相が共同議長、ガイアナ共和国のジャグデオ大統領、ノルウェーのストルテンベルグ首相、その他ニコラス・スターンなど有識者や政府要人、中央銀行などから参加、日本からは西村六善・内閣官邸参与が参加。
- メンバー

Heads of State and Government

- Meles Zenawi, Prime Minister of the Federal Democratic Republic of Ethiopia (Co-Chair)
- Gordon Brown, Prime Minister of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland (Co-Chair)
- Bharrat Jagdeo, President of the Republic of Guyana
- Jens Stoltenberg, Prime Minister of Norway

Other members (in alphabetical order)

- Ambassador Pedro Luiz Carneiro de Mendonça, Under-Secretary General for Economic and Technological Affairs, Ministry of External Relations, Brazil
- Soumaïla Cissé, President, Commission of the West African Monetary Union
- Ernesto Cordero Arroyo, Minister of Finance, Mexico
- Donald Kaberuka, President, African Development Bank
- Caio Koch-Weser, Vice-Chairman, Deutsche Bank Group
- Jean-Pierre Landau, Second Deputy Governor, Bank of France
- Trevor Manuel, Minister in the Presidency for National Planning, South Africa
- Bob McMullan, Member of Parliament and Parliamentary Secretary for International Development Assistance, Australia
- Mutsuyoshi Nishimura, Special Adviser to the Cabinet Office, Government of Japan
- Tharman Shanmugaratnam, Minister for Finance, Singapore
- Lawrence H. Summers, Director of the National Economic Council and



for a living planet®

第2回スクール・メキシコ
「コペンハーゲン会議後のまとめと、2010年交渉の展望」
WWF ジャパン 小西雅子
2010年4月6日

Assistant to the President for Economic Policy, United States of America

- Montek Singh Ahluwalia, Deputy Chairman, Planning Commission, Government of India
- George Soros, Chairman, Soros Fund Management
- Nicholas Stern, Professor of Economics and Government, London School of Economics
- Zhu Guangyao, Assistant Minister, Ministry of Finance, People's Republic of China

(Source: Secretary-General Names Members of High-Level Advisory Group on Mobilizing Climate Change Resources)

<http://www.un.org/News/Press/docs/2010/sga1223.doc.htm>

- HLAG(現在は AGF と呼ばれる)のミッションは、途上国への早期と長期の資金供与の実質的な提案を出すこと。また 2020 年に 1000 億ドルを動員するための公的、民間利用の双方で新規で革新的な資金源をスタートする道も探る。
- 6月SBに最初のレポートを提出、メキシコ・カンクン COP16 前に最終レポートを提出予定
- 第一回会合が 3月31日イギリスで開催された
 - 3つのワーキンググループに分かれて議論
 1. 気候変動と非気候変動関連からの新規で追加的な公的資金源
 2. カーボンマーケットを含む民間資金と多国間組織の役割
 3. ガバナンス (資金の配分と計測、それに定義)
- 第2回会合は 5月予定 (6月SB前) (各WGからレポートを受け取り最初のレポートに統合、資金の配分メカニズムとMRVについて議論) 第3回会合は 7月か 8月 (UNFCCC からのコメント検討、最終レポート進展)、第4回会合は 9月か 10月 (バックグラウンドペーパーレビュー、最終レポートへの最終ステップ)
- 事務局がバックグラウンドペーパーを用意
 1. 資金の形と資金源の関係 : ①公的資金、②カーボンマーケット、③国際資金メカニズム
 2. 可能性のある資金源 ;
 - ① 公的資金 : AAU オークション、国内 ETS オークション収入からの拠出、炭素税、国際航空船舶税、オフセット税 (CDM



for a living planet®

第2回スクール・メキシコ
「コペンハーゲン会議後のまとめと、2010年交渉の展望」
WWF ジャパン 小西雅子
2010年4月6日

などKMから)、二国間・多国間援助、国際金融取引税（トー
ビン税）

- ② カーボンマーケット
- ③ 国連システム、I F I s : IMF (Special Drawing Rights—
SDRs), Debt for clean energy swap
- ④ 民間資金を流れるようにてこ入れする公的資金の役割

3. 予測される資金額

(source: AGF Secretariat Background paper)

★ CAの中で最も重視されるのは資金であろう。AGFは、2020年に1000億ドルを動員するための資金源についてUNFCCCに提言する立場で、2010年度の国際交渉の中で、注視すべき一つとなる。メンバーが国際金融機関と、開発と気候変動双方の有識者で構成されており、実際に資金を取り扱う機関が議論する実務的な提案となるだろう。緩和と適応の開発度に応じた様々な資金の形をマッチングする資金源を検討することになっている。民間直接投資のてこ入れや、カーボンマーケットなどの活用が主眼となってくのではないかと思うが、革新的な資金メカ提案のどれに力を入れるのか、どこまで具体的に踏み込めるのか、などが注目される。

★ 実質的にメキシコ・カンクンCOP16においては、大枠の合意は困難との声も上がる中、資金や比較的議論の進んでいる技術移転、REDDなどの個別論点で実質的な進展を確保する形が現実的かもしれない。南アフリカCOP17において、最終枠組みに合意というのが現実的な期待という声もある中、2010年の国際交渉において最も注目すべき論点の一つは、資金の進展であろう。

4. その他の動き

コペンハーゲン会議においては、194カ国の賛同が必要となる国連システムに対する疑問も浮上した。少人数の代表による交渉で、実質的なドラフトを進めなければ、合意が時間内に達し得ないのは事実であるが、メキシコ会議においては、少なくとも少人数の代表の構成や選び方などのプロセスを改善し、透明性と公平性のある形を確保すべきであることは自明の理であろう。

一方、国連の場だけで解決するのも困難である見方が広がっているのも事実で、2010年はどの場が実質的な交渉が進むのか、どの論点からどの場で話し合っ
て進めるのか、世界中が暗中模索ではある。その中で、温暖化交渉において注目すべきと思われる会議を、USCANがまとめたスケジュール表が参考



WWF for a living planet®

第2回スクール・メキシコ
「コペンハーゲン会議後のまとめと、2010年交渉の展望」
WWF ジャパン 小西雅子
2010年4月6日

になる。

(source: USCAN Interactive International Climate Calendar 2010)

<http://www.usclimatenetwork.org/2010-calendar>

4. 1. ポリビア会議

World People's Conference on Climate Change and the Rights of Mother Earth
コペンハーゲン会議終盤に、コペンハーゲン合意に強く反対して台風の目となったポリビアが提案した会議。

<http://pwccc.wordpress.com/category/working-groups/16-action-strategies/>

- 17 のワーキンググループに分かれ、会議後統合ドラフトを作成、メキシコ—COP 16に向けた提案として、国連に提出するとしている。
- 世界市民投票を行ないたい？
- 90 カ国が政府レベルで参加を表明、ラテンアメリカ諸国、アフリカ諸国の一部、中国など（USとカナダは不参加を表明）、日本も参加する。
- ポリビアなどALBA諸国の動きには注意が必要
-

4. 2. 国際通貨取引税に関する動き

Leading group on innovative financing for development

- 59 のメンバー国と国際機関、NGOが参加する国際金融取引税を途上国の開発援助のために進めるリーディンググループ
- 日本では、寺島実郎さんを中心に、議員と「国際連帯税推進協議会」が昨年から発足しており、外務・環境・財務がオブザーバー参加している。
- 2010年11月を目処に、上記リーディンググループの次期総会を日本がホストすることが決定され、外務省が他省庁に協力を呼びかけて開催することとなった。岡田外務大臣などが積極的と伝えられる。
- 日本から革新的資金メカニズムとして発信されるのか？少なくとも国際金融取引税に今までにない注目が集まっている。